

令和2年度「山口県産業戦略本部」第2回全体会合

日 時：令和2年11月18日（水）16:00～17:10

場 所：県庁4階 共用第1会議室

安達委員（株トクヤマ）

トクヤマの安達でございます。

今回は政府要望に対して、県知事初め多くの方が東京に出かけていただいて、強く政府要望をしていただいたことにまずは感謝いたします。

今回、イノベーション戦略の概要についてお聞きしましたけれども、重点分野である未来技術関連分野には、その分野を成長させるということと、その未来技術を使って、ツールとしてその他の分野を拡充するという二つがあるんですけども、そのあたりが明確になり、整理いただいてありがとうございます。分野の成長と、ツールとして拡充させるということの指標を明確にさせていただければと思っています。

また、コンビナート連携については、次世代コンビナートの連携を目指して、岩国大竹地区、周南地区、宇部山陽小野田地区と個別に行っておりますけれども、山口県全体での連携がとれるように県で指導をしていただければと思います。以上です。よろしく申し上げます。

産業戦略部長（副本部長）（※知事（本部長）不在により代理対応）

ありがとうございます。

今の重点成長分野のうち、未来技術関連分野、これについてはおっしゃられるように二つの側面があると思います。山口県の強みということで言えば、情報産業、若干まだそうそれほどでもないかという部分もあるかと思いますが、そこを育成するということと、あとはその他の分野をこのDX未来技術を活用して成長促進させようと、そういう部分ですね、そちらの部分が重点を置いた形になるかと思いますが、取り組んでいきたいと思っています。それから次世代コンビナート連携につきましては、関係企業様と意見交換をさせていただきながら、県全体での取組ができるように進めていければというふうに思います。どうもありがとうございました。

続きまして、岡野委員さん、お願いします。

岡野委員（マツダ株）

まずは御説明ありがとうございました。

基本目標の中にDXの加速を織り込んでいただいたということに感謝したいと思います。

変動が非常に激しくて、またコロナ禍のような経済危機が発生する、そういった時代の中で、我々企業は、外部エコシステム、顧客とか市場ですね、そういったドラスティックな変化に対応しつつ、外部エコシステムである組織、文化、従業員の変革を牽引していかなければならない訳ですけれども、そういったものに現在直面している訳で、こういったことを推進するには、クラウドであるとかモビリティであるとか、あるいはビッグデータなどを活用して、ネットとリアルの両面で顧客のエクスペリエンスの変革を図って、価値を創出して、競争上の優位を確立していく必要があるというふうに思っております。そういった中でこのDXの役割は非常に大きいと思います。

今回のプロジェクトの概要では、これらを推進していくために、一つはDXを支える情報通信インフラの整備でありますとか、県内のものづくり技術と未来技術を合わせてクロスステックイノベーションの創出を促進するであるとか、あるいはイノベーションを生み出すデジタル人材の育成を支援していくであるとか、そういった重要な施策がうたわれておりますので、非常に心強く感じます。多くの企業の方々が抱えてる、DXに関する課題としては、やっぱりデジタルに対するビジョンと戦略の不足であるとか、スタッフの準備不足であるとか、あるいは技術的な制約などをデジタル変革の実現における課題として挙げられている訳ですけれども、こういったプロジェクトの概要をしっかりと具現化していくことで、変革の手段としてのDXを加速化させていただきたいし、我々も努力したいというふうに思います。

二つ目はですね、先日菅総理の方からも2050年、カーボンニュートラルの達成を目指すってというような、そういった発言がありましたけれども、自動車会社においては、我々が作る商品、つまり自動車のCO2排出抑制というのを進めてきましたが、今からはですね、工場や製造プロセスで排出を抑えていく必要があるというふうに考えています。

今までも工場では省エネをメインとしたエネルギー削減を行って、CO2排出を抑えるってというような活動を継続して、どの企業の皆さんも行っていると思いますけれども、これからはLCAですね、ライフサイクルアセスメントの視点を持って、資源の採取から生産、流通、消費、廃棄まで、そういった一貫したCO2排出量を評価していかなければならない、そういった時代が来るだろうというふうに思ってます。世界的にもSDGsであるとか、環境への関心が高まっており、企業もそれに応える必要があるし、応えないと消費者の購入対象としてもらえない、そういった時代も来るのであろうということで、五番目のプロジェクトですかね、成長産業育成・集積プロジェクトの中でも、これから想定される将来というところを考えていかれる中で、そこには何か産業の活性化の新たな方向性が見つかるんじゃないかなというふうに思いました。

以上でございます。

産業戦略部長

ありがとうございます。

DXの加速化に向けてはですね、先ほど企業の課題もいくつか御紹介をいただきましたけれども、そういった企業の皆様とも意見交換をさせていただきながら、効果的な施策を、今後構築をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

それからカーボンニュートラルの件につきましては、これも非常に本県にとっても大きな課題であるというふうに認識をしております。この戦略の中でもですね、今御紹介のありました五番目のプロジェクトで、新たなイノベーション創出をCO2の利活用ですとか、そういった面でも進めていければというふうに思っております。またコンビナート連携の中でもですね、連携テーマに掲げて何かできないかなというふうな意見交換もしてみたいと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願ひいたします。

ありがとうございました。

続きまして、上西委員さんお願ひします。

上西委員（山口大学）

はい。山口大学の上西です。

御説明ありがとうございました。

説明を聞かせていただいて、今回、産業戦略プロジェクトを再編され、九つのプロジェクトに再編されて、大変分かりやすくなったかと思ひます。

特に、先ほどのお話もありましたけれども、二番目のDXの加速化プロジェクトというのが、この中でも一番なんですかね、全体のプロジェクトの横串を刺すようなプロジェクトで大変重要だと思ひます。

山口大学としてもですね、DXを中心としたデジタルサイエンス人材を育成するというのを、大学の大きな柱の一つに掲げておまして、実際、今年から地元の企業の皆さんが受講していただけるような、カリキュラムを実際に動かし始めておられます。

やはりDX推進には人材育成が最も大事であり、インフラも大事ですけども、やっぱり人材が最も重要だと思っておりますので、DXを推進できるような人材を育成していきたいと思っておりますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

それからもう一つはですね、全てのプロジェクトに大学は関連させていただき、プロジェクトは対応するものがあるんですけども、特に6番のヘルスケア関連産業創出・育成プロジェクトについてはですね、資料にも掲載いただけてますように、6者合意に基づく地域コホート研究というのを大学としても、一番の売りというかですね、今進めておまして、これを核にですね、国際バイオコミュニティ圏を作っていきたいということを考えておられます。

この取組をベースにヘルスケア関連産業を育成したいと考えておりますので、この分野につきましても、県と一緒に強力で連携をとりながら、やらせていただければと思っております。

以上です。ありがとうございました。

産業戦略部長

DXの関係で人材育成が重要だというお話をいただきました。

我々も非常にその点はですね、重要だと思っております。

プロジェクトに、しっかりとその点を位置付けて進めていくことを考えております。

それからヘルスケアの関係でですね、6者合意に基づく地域コホート研究も山口大学にも非常に協力いただいて進めていくということにしておりますので、引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

ありがとうございました。

それでは、続きまして、木村委員さんお願いします。

木村委員（大晃HD株）

大晃ホールディングスの木村でございます。よろしく願いいたします。

今回の重点分野を拝読させていただきました。中堅中小企業の立場というところで述べさせていただきたいと思っておりますけども、お話を挙がってますDXの推進というところでございますが、これにおきましてはですね、中堅中小企業が1社で取り組んでいくというところには限界があるのかなというふうに考えております。

県を牽引される大企業の皆様の御活動の状況をですね、しっかりと知るところと、同時にそこで学ばさせていただきました、我々中堅中小企業が何をしていかなきゃいけないのかというところをしっかりと理解・把握させていただいてですね、より効率的なDXの推進といったものに、それぞれの企業が繋げていけるような場の創出といえますか、勉強させていただけるような機会をですね、いただければなというふうに考えているところでございます。

それから成長産業育成集積プロジェクトというところで、どうしても山口県という土地柄上ですね、水素エネルギー関連産業というのが出てくる場所があるかと思うんですけども、これにつきましては、やはり水素エネルギーの産業に向かって、中堅中小企業が投資を続けていくというところがですね、CO2の削減もございますけれども、非常に技術的なハードルが高いんじゃないかなというふうに考えております。

こういう面ではもう少しその前にくる産業、ガスであったりですとか、そういったエネルギーの変化に対して少し、もう少しですね、水素の前っていうものを県とされてもですね、お示しいただいて、中堅中小企業を育成していただくというのがよろしいんじゃないかなという印象を受けております。やや、やはり水素のハードルが高いんじゃないかなと。最終的には、そちらに持ってかれていくことになるかもしれませんが、そのような印象を受けておりますので意見として挙げさせていただければというふうに考えております。以上でございます。

産業戦略部長

ありがとうございました。

まず最初のDX推進に関してですね、いろいろな県の動向を知る場ですとか、あるいは理解を促進する場を作るべきだというふうなことでですね、これもですね、ぜひ中堅中小企業の皆さんですね、情報交換・意見ができるような場を作っていきたいというふうに思っています。

それから水素の関係ですね、いきなり水素というところだと、ハードルが高いということで、中小企業がついていけるような前段階の工夫が要るんじゃないかというふうなことかなと思いました。

その辺も十分踏まえてですね、今後の施策を進めていければというふうに思います。ありがとうございました。

続きまして斎藤委員さん、お願いいたします。

斎藤委員（帝人株）

はい。帝人の斎藤です。御説明、ありがとうございます。

やまぐち産業イノベーション戦略の改定ですけれども、基本戦略については、ぶれることなく維持されつつ、DXの加速という社会変革の動向タイミングをとられるということで、またテーマを再編、拡充されて、全体を見ますと明快で現実の高いものに整理されていると感じまして、知事及び県の方々の御尽力に敬意を表したいと思います。

関連して意見ですけれども、一点目ですけれども、高度産業人材確保活用支援プロジェクトがオープンイノベーション加速化プロジェクトに改定されて、より目指されている方向が明確となり、我々企業としても、その方向に協力支援していきたいと改めて感じるところがあります。やまぐちR&Dラボの創設・運用の中で、昨年度、東部地域技術交流会が開かれまして、本年は瀬戸内技術交流会ということでWeb開催で行われるんですけど、逆に対象地域は周南地域にも拡大されましたし、Webであるがゆえに、参加者が逆に増加するんじゃないかと期待しています。こういう機会はですね、県内企業のフリーな交流の場ということで意味深いと思っておりますし、昨年度も成約に至る案件もあって成果が上がっているんだと思っております。県内企業との技術交流の機会は我々としても、多くないという実態の中で、将来はこのような機会をきっかけにして、地元企業と新たな連携ですね、あるいはその企業の持つ独自技術と弊社の技術の両方の領域で新事業創成なんかも期待したいというふうに思っています。例えばですね、大規模産業用地の活用促進プロジェクトということがありますが、将来的には、事業所内の遊休地を利用して、遊休地を持つ事業活動を行っている企業と県内企業とのコラボで新事業がその場所でできるということもあるかと思っておりますので、そういったところもですね、創出していく、これは雇用拡大にも繋がると思っておりますので、そういったこともこのプロジェクトに期待するところが大きいというふうに思っております。

それから、2点目なんですけれども、瀬戸内産業競争力生産性強化プロジェクトの工業用水の安定供給体制についてなんです、渇水対策としての工業用の水道管の更新整備あるいは延長についておおむね目標通りに進められているので、非常に成果が得られているということに敬意を表したいと思います。一方でですね、岩国地区では、渇水による水不足ということではないんですけれども、錦川の取水場における海水遡上というのが近年起きていまして、塩害で数日間、生産操業に支障をきたすという事態がここ数年、顕在化してきておりまして、県の皆様には現地調査をしていただいていますけれども、なかなか正体がかかまえておりません。しかし、継続的に調査実行していただいていることに関してはですね、非常に感謝しておりますけれども、その結果判明まで至っておりませんで、海水遡上の対策ですね、これを我々としても検討しておりますので、そちらの方についても、県の方からアドバイス・御支援いただけたらなというふうに思っている次第です、ぜひ御協力・検討お願いしたいと思います、以上です。

産業戦略部長

ありがとうございました。オープンイノベーションのプロジェクトについてですね、技術交流会、帝人さんには御協力をいただきましてありがとうございます。引き続きですね、交流会を継続して、瀬戸内の企業群と、それから県内の中堅中核企業との連携あるいはコラボレーションが進むように、また引き続き取り組んでいきたいというふうに思っています。それから、工業用水のお話ございました。具体的な件については、また、企業局とも良く相談させていただいてですね、アドバイス等できたらというふうに思っております。どうもありがとうございました。

続きまして田代委員さん、お願いします。

田代委員（東ソー株）

東ソーの田代です。今日は新たなプロジェクトの説明ありがとうございました。

今回、ざっと見させていただきまして、これまでのプロジェクトに追加される形ですね、デジタルトランスフォーメーションのプロジェクトが加わったということで、より充実した形になったんじゃないかなというふうに思っておりますけれども、いくつかですね、少し意見を踏まえて話をさせていただきますと、やはり今回御存じのように新型コロナの影響で、我々の東ソーの方も、いろんな形で影響を受けているわけなんですけれども、通常はですね、化学素材という形で製品を作っておりますけれども、最終製品を作っていないということでなかなかその状況が見えているようで見えてないという形にもなってるんですけれども、今回自動車関係が調子が悪いとですね、基本的には我々の自動車関連の製品群がやはり落ち込むということになったり、一方で、コロナ対応のですね、新しく開発したコロナの検査キットを開発して販売するとですね、それが非常に引き合いが多いということだったり、また、医療関係の手袋だったり、そういうものが相当数引き合いがあるという

ことで、まさに我々がいろいろ作っているものですね、色々な事業展開のもとに最終的なお客さんのところでですね、使われてるなっていうところがある意味では見えるわけですから。

その源泉になっているのが、ずっと従来からですね、プロジェクトの一番手に設定していただいております、瀬戸内産業の競争力・生産性強化プロジェクト、ここになるわけですが、やはり引き続き、このところをですね、山口県として、ものづくりの県として、これまで以上に強化していただいております、石炭に対するカーボンニュートラルの問題が大変な状況にはなってますけれども、当然使ってる企業としてですね、当然のことながら省エネするから有効利用、それから先ほどもお話が出ましたけれども、結果的に我々が作っている製品がですね、ライフサイクルの中で省エネに寄与しているというふうなところをご理解いただいて、ここをどういうふうな形で対応していくかということがですね、一つの大きな話かなというふうに思っています。

それともう一つ、デジタルトランスフォーメーションの話がありましたが、これについてもですね、今はその人のやりくりだとかですね、あとこれまでの技術を使ってやってますけれども、やはりここに書いてありますように今後はスマートファクトリーだとか、スマートコンビナートだとか、そういう展開がですね、デジタルトランスフォーメーションの一つの役目かなというふうに思っています、それで先日ちょうど産経協で話がありましたドローンの活用の紹介があったと思うんですけれども、このあたりもですね、やはり大きな工場の中では、どうしても今まで設備の点検だとか検査だとか、そういうものをやろうとすると足場を組んでですね、点検をしたり、そういうところで非常に人手がかかったりコストがかかったりというところがあって、それがあのようなドローンを使ってですね、無人の状態でしかもいわゆる空間部を有効に利用してですね、検査ができるということができるようになった、相当省力化だとかですね、これまで以上に定期的なメンテナンスになってくると、まあ当然危険物を扱ってるということで、そのような環境のあるところを押さえたいかないといけないんですけれども、一つ事例として、我々のもう一つの工場があります三重県の四日市の方では、かなりそのあたりのドローンのコンビナート内での展開が少しずつ進んでると言う話も聞いておりますので、このあたりもですね、一つのデジタルトランスフォーメーションの役割ということで具体化してもらおうと、よりこの部分のプロジェクトが進む可能性も出てくるのかなというふうに感じてます。

それ以外のところでは、やはりこの医療関係、ヘルスケア関係のところも山口大学の皆さんともですね、今後何かこういうふうなヘルスケアのところでも協力いただけるようなことがあれば、我々のところもいろんな形で医療のそういうふうな検査システムなどとか、バイオ関連のところもやっておりますので、色々な形で協力をして一つの山口県としてですね、その成果物が展開できればなというふうに思っていますので、よろしくお願ひします。以上です。

産業戦略部長

ありがとうございました。

まず瀬戸内産業の競争力強化プロジェクトですけれども、特に港湾のところですね、我々もこの瀬戸内の企業群の競争力の源泉になっているということの認識をしっかりと持って、このプロジェクトを着実に前に進めるということで、今後継続してしっかりと取り組んでいきたいというふうに思っています。

それからDXの関係で、ドローンの活用というふうなお話がありました。コンビナート連携のですね、連携テーマの中にスマートコンビナートを一つテーマに掲げてやっていきたいというふうに思っておりまして、その中の一つの具体的なものとしてドローンの活用というものも取り組んでいければというふうに思っておりますので、またしっかりと情報交換させていただければというふうに思っています。

それから医療ヘルスケアの関連のプロジェクト、これも新たにプロジェクト化しました。山口大学とも連携をしっかりと、企業さんとはですね、この分野、事業化をする、非常に有効な部分でもあるかと思っておりますので、しっかりと連携をさせていただいてですね、取組を進めていければというふうに思っておりますので今後ともよろしく願いいたします。

続きまして種田委員さん、よろしく願いをいたします。

種田委員（株長府製作所）

長府製作所の種田でございます。今日はよろしく願いいたします。まず産業イノベーション戦略の御説明、ありがとうございました。

成長分野ということで、九つの分野、その中で種々のプロジェクトございますけれども、皆さんのおっしゃいましたように、まず一つは、DXの加速化プロジェクト、これが入ったことが非常に大きいというふうに思っております。

我々もコロナ禍でテレワークによる在宅勤務というふうなことをやりましたけども、いかにデジタル化が遅れているかということをしみじみ感じた次第でございます。

そんな中で、当社におきまして、DX推進プロジェクトというのを立ち上げて、やっとなんかこれに対して具体的にどういうふうにしていこうかということ議論を始めたところでございます。

ただその中で、やはりDXの推進を担う、デジタル人材ですか、やっぱりその育成が非常に大事ななあということを感じておりますので、今回プロジェクトの概要の中に入っておりますが、そういったところの人材の育成確保というのも一つ、十分に注力をお願いしたいと思います。

それと、成長産業育・集積プロジェクトの中で、医療、環境・エネルギー、バイオ関連産業のイノベーション創出という項目がありますが、近年やはり非常に災害が多うございます。山口県としては今年はないんですが、今年九州辺りで、熊本とかあるいは福

岡辺りで水害なんかが出ました。やはりそういうことで、環境改善といいますか、環境保全の意識というのをしっかり作っていかねばいけない。そんな意味で、この環境に対するイノベーションの創出、こういうところは非常に大事なのかなというふうに考えております。特にやはり、災害の減少とともにですね、やはりレジリエンスというのが非常に大事になってくると思います。そういったところの産業のイノベーション創出ができればいいなというふうに考えております。

それとですね、もう一つ、六番目の項目にあります、ヘルスケア関連産業の創出・育成支援プロジェクトという内容がございますが、我々住宅設備機器のメーカーにおきましてもですね、例えば最近では、住宅の住環境がそれこそ健康意識に大きく影響するとかというようなデータも出ております。そういったところで新たな取組といいますか、そういうことをどんどんこの中で進めていけたらいいなというふうに思っておりますので、ひとつよろしく願いいたします。

はい、私の方からは以上でございます。

産業戦略部長

ありがとうございました。まずデジタル化の中でデジタル人材の育成が大事ということ、皆さんそれぞれ御指摘をいただいております。我々も、そこら辺は非常に重要ということでしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

それから、医療、環境・エネルギーの関係のプロジェクトですけれども、近年の災害への対応といいますか、レジリエンスの部分、こういったところもですね、視点を持ちながら、新たなイノベーション創出に取り組んでいければというふうに思います。

それからヘルスケアのプロジェクトですね、これから具体的に展開をしていこうと思っております。企業の皆様の製品開発などの支援を、このプロジェクトの中でできればというふうに思っておりますので、また情報交換させていただければというふうに思っております。

どうもありがとうございました。

続きまして、西村委員さんよろしく申し上げます。

西村委員（株山口銀行）

はい。山口銀行の西村でございます。

まず最初に前回の会合で申し上げた事項をこの度の改定版に反映していただきありがとうございます。

この改定には皆さん言われる通り、DXの推進を位置付けられたことによりまして、本県経済の成長に向けた取組がより一層強化される内容になっていると考えております。

今回は時間も限られますので、このDXの加速化に絞りまして、三点ほど申し上げさせ

ていただきたいと思ひます。

一点目は、県内中小企業の I o T 導入の推進であります。

県においては、D X という言葉が普及する前から、中小企業の I o T 導入率向上を進めており、取組目標として位置づけられていることは有効な施策だと考えております。

一方で、I o T 導入に対応できる中小企業は、業種や規模が限定されるとも考えています。また、D X の導入につきましては、業種規模にかかわらず一定レベルを確保しておかないと、販売先や仕入れ先が離れたり、採算を確保できなくなる、こういったリスクが大きいため、I o T 導入においては山口県の産業集積の強みにマッチした取組を補完するものとして位置付けた上で、県内中小企業の大半を対象にした D X 推進を御提案するものです。施策としましては、いわゆる身の丈 D X に関わる啓蒙活動、W e b 営業や E C サイトを開設し、企業にとってのコスト削減や従業員にとってのワークライフバランス向上など対応の効果が認められるクラウドサービスの導入、こういったものに対する費用補助や専門家派遣の支援、D X に係る制度融資の拡充などが考えられると思ひます。

二点目は、中小企業の D X リテラシーの向上支援です。先ほどから委員の皆様方が多く挙げられている通り、D X を進めた結果、雇用が減ったりすることがないように、中小企業の社員が A I に使われるのではなく、使う側になること、また、A I 化が進んでも残る仕事で働けるように、能力開発支援していくことが県民所得や県内総生産の維持を図るものとして重要です。施策としましては、中小企業社員を対象とした意識変革作りを高める手法です。大規模産業用地活用企業立地促進プロジェクトで掲げられておりますとおり、I T 関連企業やサテライトオフィスに誘致した企業と地元中小企業社員さんとの勉強会を、W e b 会議システムで行うなど、こういったものが考えられると思ひます。

三点目としては、5 G 基地局の整備促進に向けた公共施設などの活動に関連して、我々地元金融機関と連携して所有不動産の有効活用に関わる企業を対象に 5 G 基地局整備を迅速に進めるということを提案します。この基地局設置につきましては、携帯キャリアから使用料が支払われると認識しておりますので、県からの費用負担はほとんどないものというふうに考えております。

本日は時間に限りがありますので以上とさせていただきますが、D X 以外の項目につきましても事務局さんを通して御提案させていただければと考えておりますので、御検討いただけますと幸いです。

最後に金融機関としましては、県内企業経営者や外部専門機関等とのネットワークを生かし、企業への情報提供や資金面での支援のほか、D X の具体策に係る提案等を行うことでイノベーション戦略の目標達成にお役に立ちたいと考えております。

以上で私からの発表とさせていただきます。

産業戦略部長

ありがとうございました。

D Xの加速化に向けて、県内中小企業全てがD Xに取り組めるような、そういった政策の提案をいくつかいただきましたので、また検討させていただいて、情報交換をさせていただければと思います。

また、今後の5 Gの基地局整備に向けての御提案がありましたけれども、県の公共施設を活用というふうなことも考えておりましたので、そういったところも含めてですね、意見交換をさせていただければというふうに思っております。

どうもありがとうございました。

続きまして、野嶋委員さんお願いします。

野嶋委員（宇部興産株）

宇部興産の野嶋でございます。

平素は当社の事業に対して、多方面の御支援を賜り、この場を借りてお礼申し上げます。

本日、やまぐち産業イノベーション戦略の素案を丁寧に御説明いただきありがとうございました。少しコメントを述べさせていただきます。

9月の第1回全体会合以降に行われた菅総理大臣の施政方針演説では、我が国が2050年までにカーボンニュートラル脱炭素社会の実現に国を挙げて取り組むというコミットメントが宣言されました。幸いにも、産業戦略プロジェクト第一項目である瀬戸内産業競争力生産性強化プロジェクトにおいて加速される主な連携テーマとしての環境エネルギー対策にCO₂利活用技術の検討及び技術交流の促進等が記述されたことは、事業者として、事務局の御努力に敬意を表するものであり、また、石炭を主たる原料とする当社においても、微力ながら貢献すべきであるというふうな認識であります。

また、企業間連携に向けた取組の実現として瀬戸内技術交流会が12月からWeb開催ながらも実施されるということで、県内企業間の連携強化に向けた動きが拡大しつつあることは大変ありがたいと思っております。この取組は当社からも積極的に関係部門が参画するように社内に対して横展開をいたしたところであります。

簡単ですが、以上で終わります。ありがとうございました。

産業戦略部長

ありがとうございました。カーボンニュートラルに向けて、まさに、野嶋委員さん、前回の会合で御提案のありました、そういった検討の場ですね、これを各社いろいろな関係者と意見交換をする中で、この度の素案に連携テーマに掲げていこうということで置いております。また、具体的な進め方につきましては、関係企業さんと御相談させていただきながら、進めていければというふうに思っておりますので、どうぞよろしく願いをいたします。

それから、技術交流会についても、引き続き取り組みますので、どうぞよろしく願いいたします。

ありがとうございました。続きまして、藤田委員さんお願いします。

藤田委員（フジミツ株）

フジミツの藤田です。よろしくお願いします。

まずはですね、前回のこの会合で、中国ビジネスの課題ということで二点挙げさせていただきました。一点が、食品に、人だけではなくて食品までPCR検査がされるようになった。二点目が、招へい状がないと向こうに入国できないということで、うちの担当者が帰れなかったんですけど、二点目のことについて、前回の会合で、知事、それから産業戦略部長に動いていただいて、山東省からすぐ招へい状が出ました。で、先月末、二週間の隔離期間を経て、無事に帰ることができました。ありがとうございました。

今日は二点ほどですね。一つが、七番目の地域中核企業創出・育成支援プロジェクト。二点目が、産業インフラ輸出促進プロジェクトについて、御提言、御提案をさせていただきたいと思います。

先ほどからDXっていうキーワードとか何回も出てますけれども、我々食品産業もこのDX化が、既にコロナがあって、大きく進行しているということで、まずはEコマースとしての、やっぱり在宅型で人の移動を伴わない食品の販売が急加速をして、Amazon、楽天だけでなく、様々なネット販売で食品を購入する、これが、人の移動を伴う、観光に行ってお土産を買ってくるっていうことに代わってですね、需要を創出している。こういうのが出ています。このEコマースに対して我々も思ってますのが、弊社もやっぱりこのEコマースには大変弱いところで、何とか掛け声をかけて進めろとは言ってるんですけど、なにせ、人材がない。社内だけでなく、地域の中にもそれを推進できる人材がないっていうのが、やっぱ大きな問題としてあります。

もう一点は、できれば、このDXを活用して、地域中核企業としてのシナジー効果を得るために、できるだけ我々は山口県内の農産物及び水産物を使いたいと思ってるんですけど、何が、どれだけ、どこで取れてるのがわかりません。今、現状では。それがこうリアルタイムで地域、県内の、若しくは長門市内とか県内の農産物、水産物のいわゆる取得状況、こういったものが入ってくれば、もっともっと地域から材料が吸い上げられるんじゃないか、こういうものにこのDXを活用することができないかっていうふうなことがあります。

もう一点なんですけれども、前々からお話をさせていただいています、ベトナム・キエンザン省に対する水産物の鮮度管理インフラ輸出で、このJICAから採択を受けた2億円の事業が決まりました。今年度事業。ただ、現状まだ人の移動ができません。ベトナムに対して。菅総理が行かれて、来年あたりから変わってくるかもしれませんが、今年度の事業として完結していくためには、人の移動を伴わずして、どうやってこのプロジェクトを進めていくかっていうことを、今回のこのプロジェクト全体の課題として捉えていく。この中でこうDXっていうのをやっぱり、しっかり、これはですね、単純に言うと、リモ

一ト会議ですね。リモート会議の応用版をしっかりと活用して、今、我々も必然性の中で、工場を回らなくても、工場の状況を共有しながら、そこに対して課題を見つけて改善をしていくということ、必然性の中でやっていますけど、こういうやっぱり社内で起こっていることをこのプロジェクトにも活用して、ベトナムに行かなくても、ベトナムの状況が手に取るように分かり、こちらが技術者の技術とDXを活用して現地に伝えることができないか、そういうことをですね、このプロジェクトの一つの課題として作っていきたい。こういうふうに思っています。

実は今日資料を用意してきておったんですけど、まあ若干、その、社内でちょっと、皆さんにとっては当たり前のことかもしれませんが。ちょっと今うまく出ませんので、すいませんが、ちょっとまた次回のタイミングで。これまたベトナムの方で使いたいと思います。社内で、工場の中で私がとってる指導に対して、図面とか、それから動画を用いて改善活動をやっている。こういった、日本の今のコロナ禍においてやっていることがうまく応用して、ベトナムとの今回のプロジェクトに使えるんじゃないかということで、人の移動を伴わずしてプロジェクトの推進をしていく。これが一つの今後のプロジェクト推進に対する課題になるのかな、こういうふうに考えております。

ぜひ、こういうことでこのプロジェクト自体も、このコロナ禍でも進行していくようにできればということをおもっています。

以上です。

産業戦略部長

ありがとうございました。

藤田委員さんの方からも、DXを進めるためには、人材の育成が非常に重要だというふうな御指摘がありました。この点も、しっかりと私どもも意識をして進めていきたいというふうに思います。

それから産業インフラの関係ですけれども、おっしゃられるように、今、渡航がなかなか難しいという状況の中です、リモートの活用を積極的にしながら、工夫をして取組を前に進めていきたいというふうに思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

続きまして、藤原委員さんお願いします。

藤原委員（武田薬品工業(株)）

はい。武田薬品の藤原です。

御説明ありがとうございました。

やはり私もDXに着目したいというふうに思っています。

弊社はですね、工場を挙げてDXを推進してるんですけども、最近の事例を御紹介する

とですね、オペレーション操作のシミュレーションを実機でやる前に、VRを使ってトレーニングしたりとかしています。これが想定以上の効果がありました。

あとは工場にある機械のデータ解析です。これは何のためにするかというと、プロセスの改善やコストの改善はもちろん、メンテナンスですね、定修など含めて、将来的にはリモートでやったりとか、そういったことも視野に入れて進めているところです。

また、機械を導入するときは、今までだと、メーカーに出張して研修を受けていたんですけども、今こういうところがコロナ禍の状況ですので、なかなか出張もかなわないので、リモート研修をやらうとなったところ、海外のメーカーさんはすごく経験も積んでおられたのでスムーズにいきました。

私が先ほどから紹介させていただいたのは全部海外でですね、海外メーカーさんっていうのはそういうことに慣れていらっちゃって、それが通常になってるということで、やっぱり日本にいと遅れを感じざるを得ないです。

あと、やっぱり皆さんおっしゃられたように、データを専門的に扱うデータサイエンティストの育成がすごく大事で、我々も三名雇用していますが、三名のうち一人はインド人、一人はアメリカ人、一人は日本人なんですけれども、特に日本の方のデータサイエンティストっていうと、山口県で働くっていうことでちょっと結構抵抗があつてですね、わざわざ山口県をベースにして働くっていうのがハードルが高いみたいで、我々も仕方なく、ベースを東京にして出張という形でこちらに来てもらって仕事をしてもらって、基本はリモートでとか、そういうやり方はおかしいのかなということを実感してます。

ということで、ぜひですね、大学とか専門学校とか、そういったところで、データサイエンティストを山口県でそういった人材が山口県から全国に広がっていくというふうな政策も必要なんじゃないかなというふうに、今、身をもって感じているところです。

私からは以上です。ありがとうございました。

産業戦略部長

工場の中での取組を御紹介いただいてですね、先進的な事例、おそらく各社さんもいろんな取組されていらっしゃると思いますので、またそういったところを情報交換させていただきながら、我々も知見を増やしていければというふうに思っていますし、またそういった取組が、県内の各企業さんにも広がるような何か良い方法があればという気がいたします。

それからデータサイエンティストの育成ですけども、まさに山口大学さんと検討して、学生、それから企業の方が受講できるような、そういった講座を今年度開設しております。今後続けていければというふうに思っています。

また、前回御指摘もあった、海外でのいろんな知見をどんどん取り入れるようなことをすべきだというふうな御指摘もございましたが、できるだけですね、いろんなところからの情報が得られるよう、我々も努めていきたいというふうに思っております。

どうもありがとうございました。

最後に、松山委員さんお願いします。

松山委員(株ひびき精機)

はい。ひびき精機の松山と申します。今日は皆さん色々お話ありがとうございました。大変参考になります。私、中小企業の立場でお話しさせていただきます。

昨今ですね、DX投資、デジタルトランスフォーメーションの投資を怠った企業は淘汰されるとかいう記事をよく見かけたりします。私たち中小企業もDX含めてですね、もっと未来に投資しないといけないと、そういう危機感は持っております。

これまでこれでよかったとか、安全だと思っていたことが、今回の新型コロナで突然全てが変わりました。中小企業は今大変なことになっております。そう言ってばかりはおられないので、やっぱりこれからも、中小企業は手を取り合って頑張ると思っております。

このたび、やまぐち産業イノベーション戦略、いろいろこう各プロジェクトを紹介していただいて、我々も、産学官含めて、総力を挙げて推進していかないといけないな、またこのコロナ禍を契機にですね、私達中小企業、フットワークが良い私たち中小企業が本当に行動を起こして、うねりを作っていくとといけないなというふうに思っております。

ずっと先ほどからDX、デジタル化、いっぱいお話が出ていて、私もその真っ只中でやっておるんですけども、今NTT西日本さんとともにですね、ローカル5Gの実証実験プロジェクトを進めております。順調に進んでおります。この辺の状況を、また山口県内の皆さん、企業様にも紹介していけるのが、また来年の3月以降にはその紹介ができると思っております。

そんなことを考えながらですね、私達ひびき精機、ものづくり、DX、デジタルトランスフォーメーションの分野で先駆的な役割を果たしていきたい。この前から県庁を歩いておられますと、皆さんから頑張れよというお言葉をいただいております。いろいろと支援いただきながら、責任重大だと思って、先駆的な役割、そういう自覚を持ってですね、覚悟を持ってやっっていこうと思っております。簡単ではございますけれど、以上でございます。ありがとうございます。

産業戦略部長

ありがとうございました。

松山委員さんのお取組ですね、まさに県内だけではなくて、全国的にも非常に先駆的なリーディングケースになるかと思えます。ぜひですね、我々もしっかりと支援をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

皆様から大変貴重な御意見をいただきましてどうもありがとうございました。

本日の会合でですね、改定の素案を御説明させていただきましたけれども、DXに関し

てですね、いろいろと皆様から御意見をいただきました。また、これは戦略に位置づけることは非常に良いというふうな御意見も頂戴をいたしました。

いただいた意見につきましては、本部長であります村岡知事の方に報告をした上で、ご意見を踏まえて、最終案の取りまとめの作業を進めていきたいというふうに思っておりますので、引き続きよろしくお願いをいたします。

本日は誠にありがとうございました。